

# 検定試験の自己評価等に関するアンケート調査(概要)

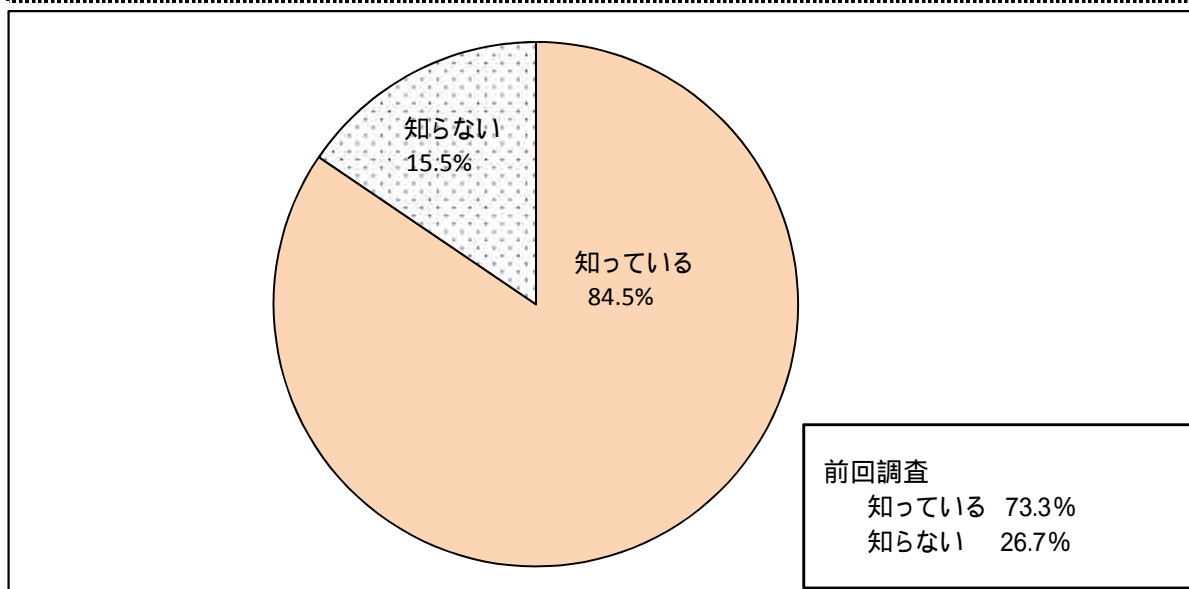
## 【1. 自己評価について】

(「評価ガイドライン(試案)」、「自己評価シート」の認知度について)

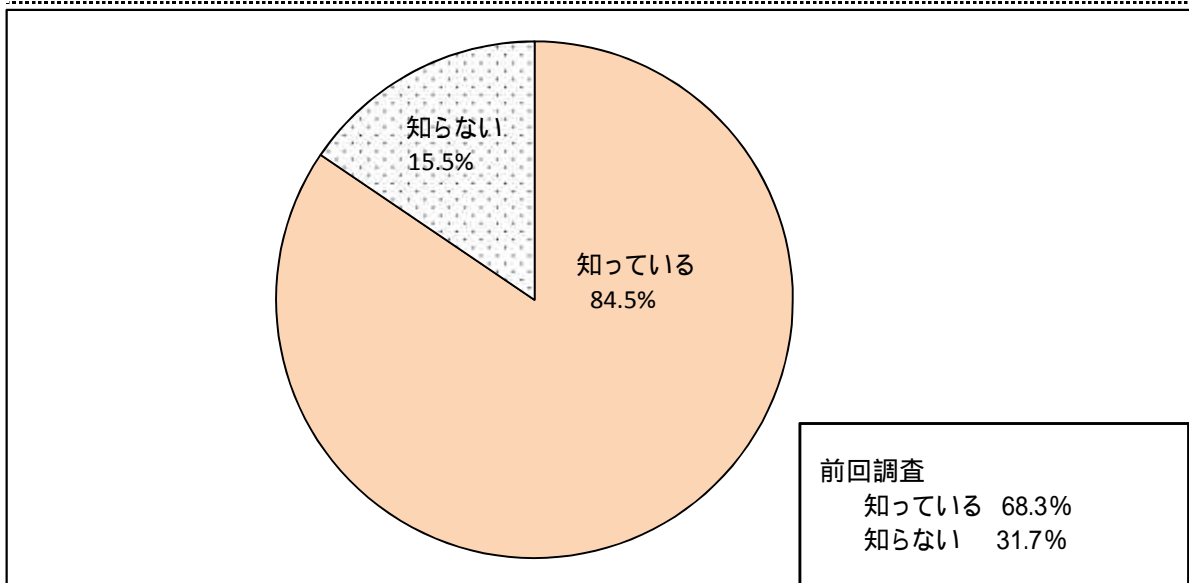
「『検定試験の評価ガイドライン(試案)』について(検討のまとめ)」が取りまとめられたことを「知っている」割合は、約8割であり、前回より増加している。

「検定試験の自己評価シート」が取りまとめられたことを「知っている」割合は、約8割であり、前回より増加している。

問:「検定試験の評価の在り方に関する有識者会議」において、「『検定試験の評価ガイドライン(試案)』について(検討のまとめ)」が取りまとめられたことは御存知ですか。



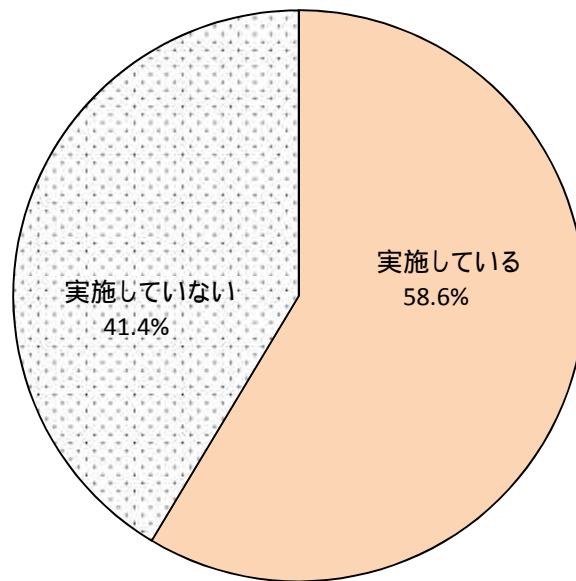
問:「検定試験の自己評価に関する研究会」において、「検定試験の自己評価シート」(以下「自己評価シート」という。)が取りまとめられたことは御存知ですか。



(自己評価の実施について)

「自己評価シート」を活用した自己評価を「実施している」割合は、約6割であり、前回より増加している。

問:「自己評価シート」を活用した自己評価を実施していますか。



前回調査  
実施している 50%  
実施していない 50%

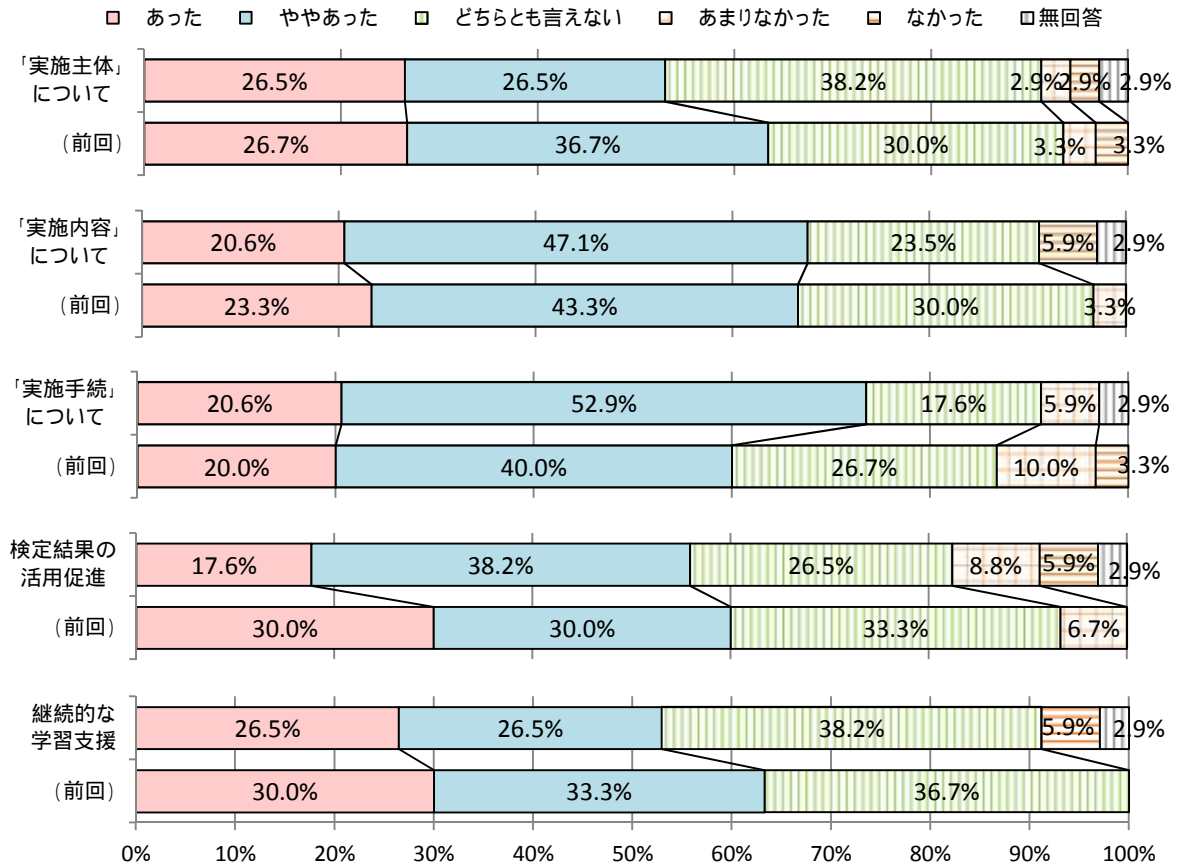
(自己評価の実施による効果について)

自己評価の実施により、良い効果があったとする肯定的意見の割合は、いずれの分野も5割を超えている。

具体的には、

- ・ 検定試験を実施するにあたり、その目的や社会的使命が改めて明確になった。
  - ・ 実施内容について改めて見直す機会となり、改善すべき点が明らかになった。
- 等の回答(自由記述)があった。

問: 自己評価を実施することで、貴団体や実施する検定試験にとって、良い効果はありましたか。具体的にその内容・理由等をお聞かせください。



【自由記述】

「実施主体」について

- ・ 評価項目には組織の信頼性を確保するための基準が示されており、参考になった。
- ・ 検定試験を実施するにあたり、その目的や社会的使命が改めて明確になった。 等

「実施内容」について

- ・ 問題の傾向を時代に合わせることやICT機器を活用した検定試験の必要性と課題が見えてきた。
- ・ 実施内容について改めて見直す機会となり、改善すべき点が明らかになった。 等

「実施手続」について

- ・ 実施要項を分かりやすく工夫し、トラブルへの対応を迅速にできるよう体制を整えた。
- ・ 慣例的に行ってきた手続きを、改めて文言化することで、その厳密性への意識が高まった。 等

「検定結果の活用促進」について

- ・ 受験校に試験結果等を提示することで、今後の指導に活用できる情報提供に努めることができた。
- ・ 検定試験合格者の活躍状況など、今後も調査を続けていき、受験生のニーズに応えていきたい。 等

「継続的な学習支援」について

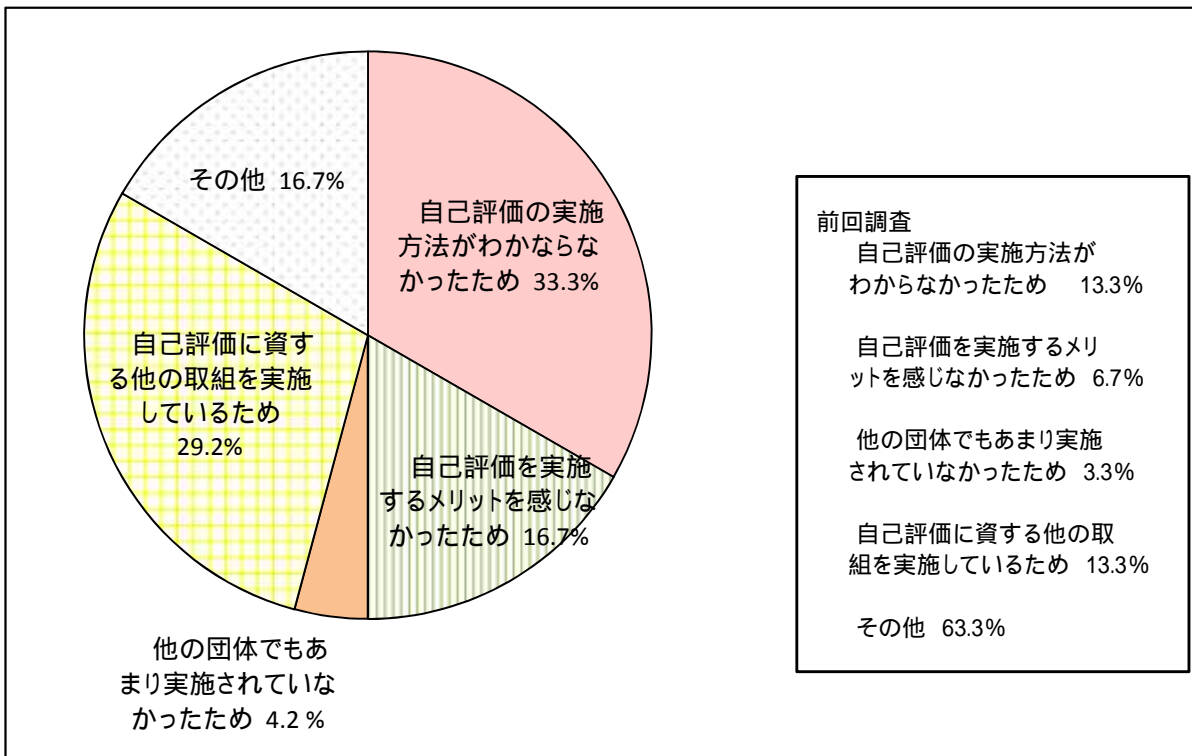
- ・ 従来、学習者に示してきた公式ガイドブックの発行に加え、eラーニングを活用した学習支援の新たなシステムの構築について積極的に検討している。 等

(自己評価を実施しなかった理由について)

自己評価を実施しなかった理由は、「自己評価の実施方法がわからなかったため」が、約3割であり、前回より増加している。理由としては、前回、「自己評価シートの存在を知らなかった」と回答した複数の団体が、こちらに流れたためである。

一方、「その他」の具体的な内容について、「自己評価シート自体の存在を知らなかった」という回答(自由記述)が、前は14件であったが、今回は2件であった。

問:「自己評価シート」を活用した自己評価を実施しなかった理由をお答えください。  
具体的にその内容・理由等をお聞かせください。



【自由記述】

「自己評価に資する他の取組を実施しているため」について

- ・ 外部監査を受けているため。
- ・ 学識経験者等で構成する試験委員会があるため。等

「その他」について

- ・ 自己評価シートの存在を知らなかった。
- ・ 退職した前担当者から自己評価シートに関する引継ぎが行われなかったため。等

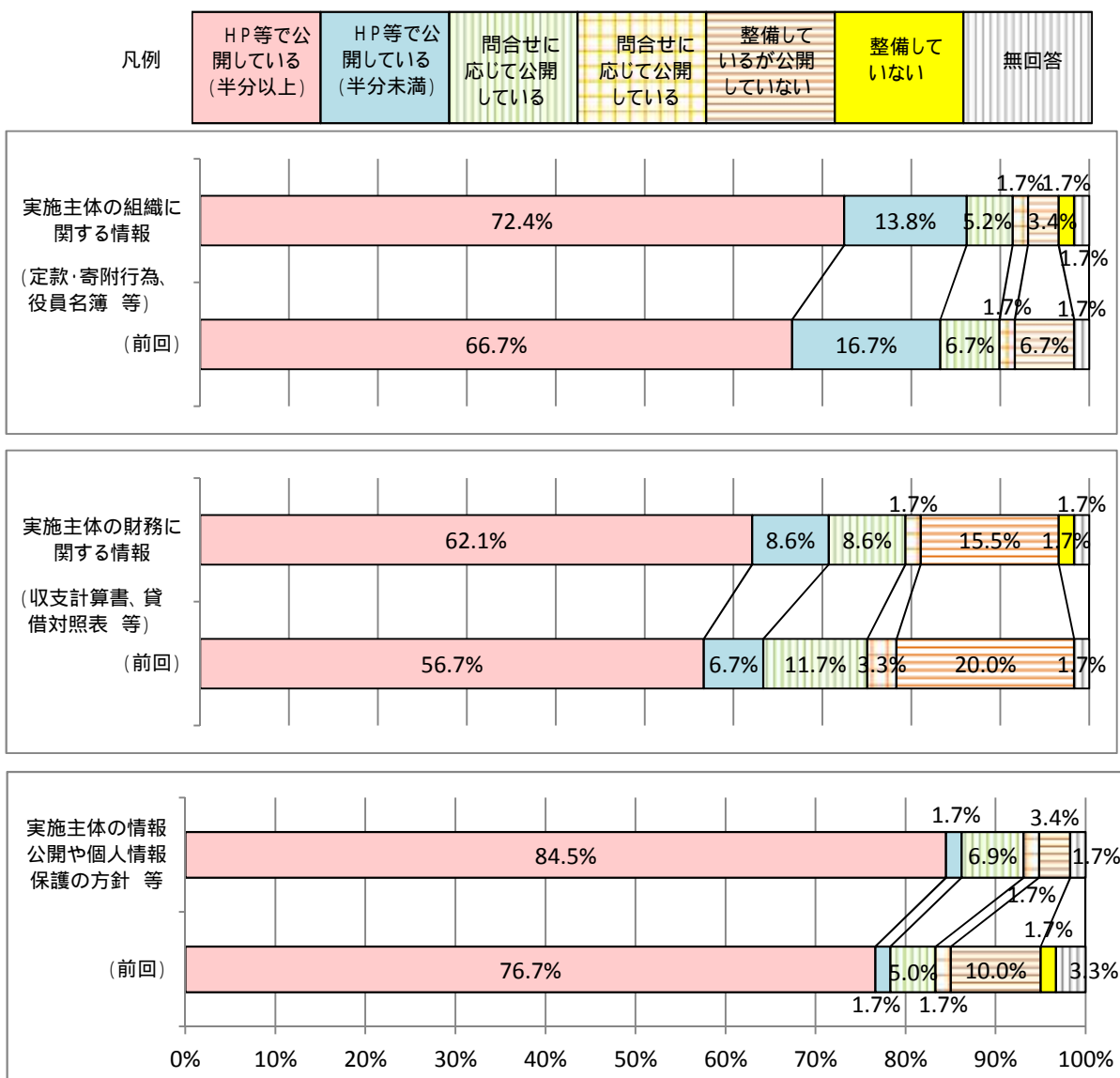
## 【2. 情報公開について】

(情報公開の実施について)

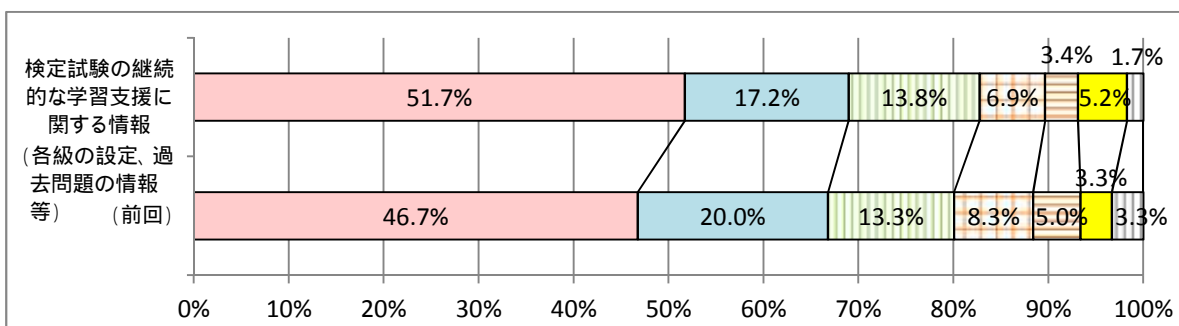
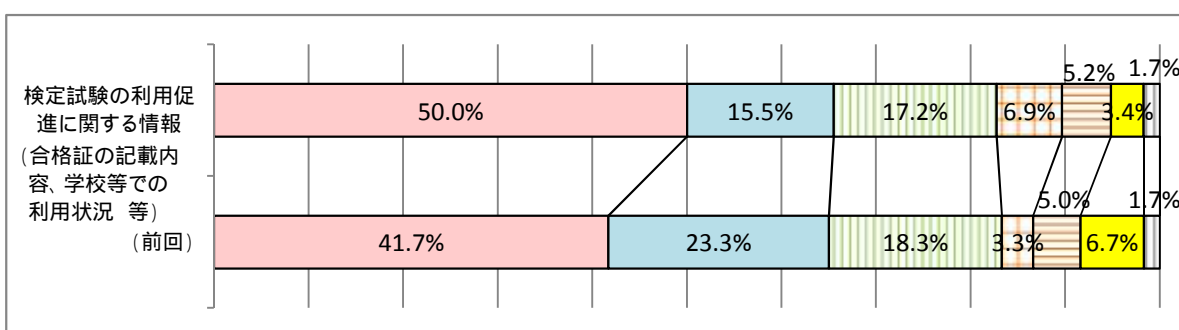
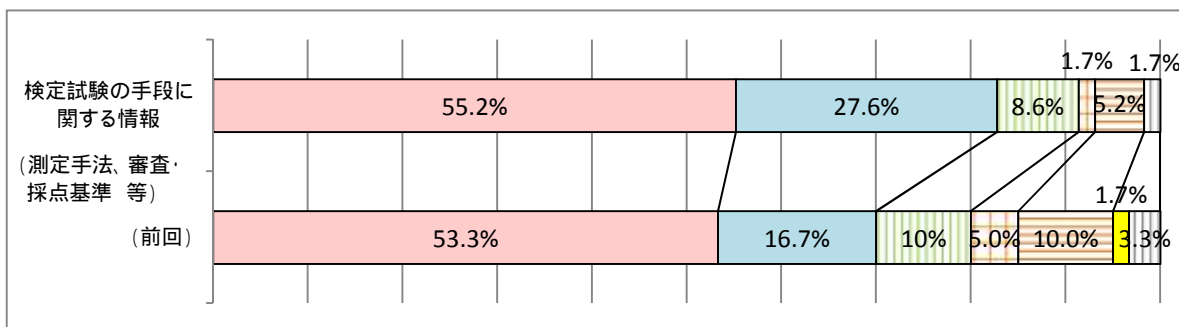
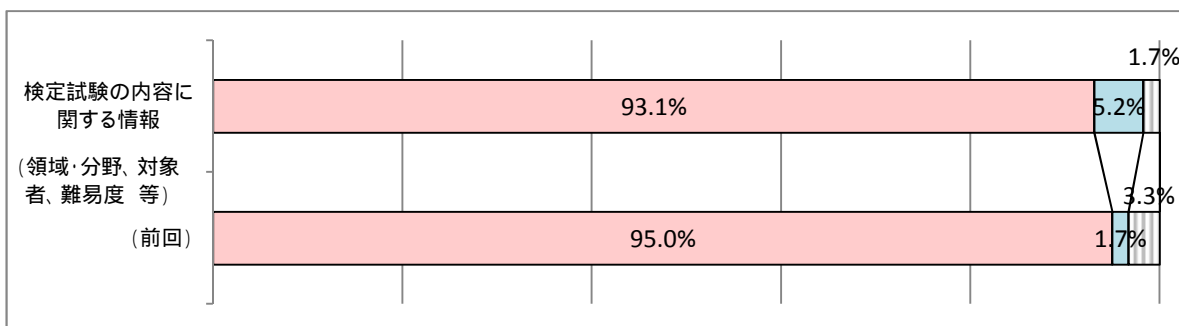
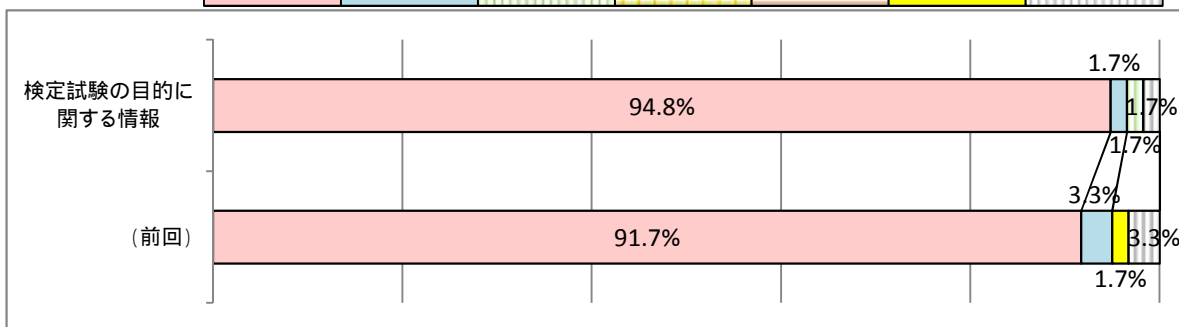
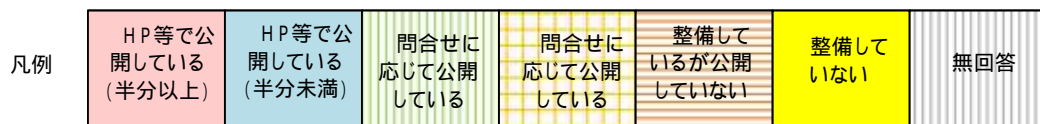
実施主体の組織(例示した項目の半分以上公開:約72%)、財務(同約62%)については、6~7割の検定事業者がホームページ等で情報を公開しており、前回より増加している。

検定試験の目的(同約95%)、内容(同93%)については、9割以上の検定事業者がホームページ等で情報を公開しているが、試験の利用促進(同50%)、学習支援(同約52%)については、5割程度の水準でとどまっている。

問: 貴団体の情報公開の実施状況について、何を、どこまで公開していますか。



次ページに続く



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

(情報公開の実施による効果について)

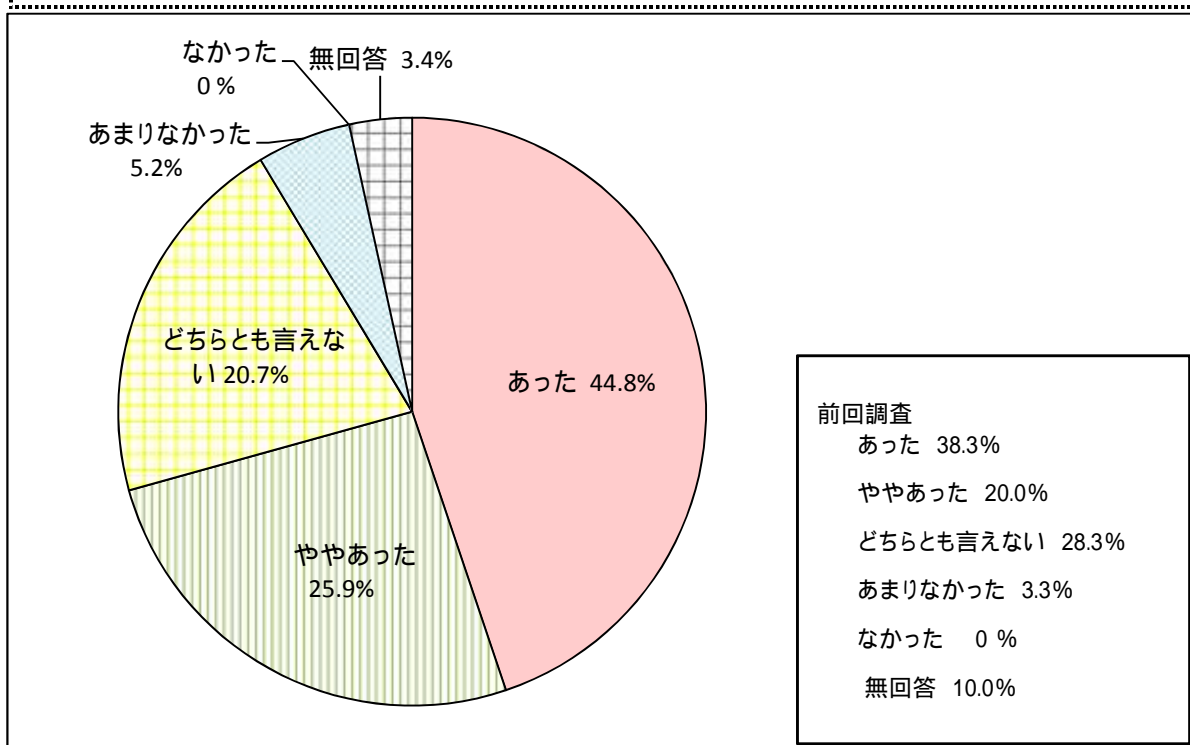
情報公開の実施により、良い効果があったとする肯定的意見の割合は、約7割であり、前回より増加している。

具体的には、

- ・ 検定試験の透明性の確保のほか、広報という観点から効果があると再認識した。
- ・ 第三者的視点により、私どもが認識していなかった評価項目等に気づくことができ、より信頼できる検定となるにはどうすれば良いかの基準策定を設けることができた。

等の回答(自由記述)があった。

問: 情報公開を実施することで、貴団体や実施する検定試験にとって、良い効果はありましたか。具体的にその内容等をお聞かせください。



【自由記述】

- ・ 受験希望者からの試験に対する電話照会等が限定的なものになった。
- ・ 新規の受験希望者へ情報公開することで、受検者の増加に結びつくと思う。
- ・ 検定試験の透明性の確保のほか、広報という観点から効果があると再認識した。
- ・ 検定試験の内容に関すること(受験手続、出願期間の方法、受験料、合格者数、合格率)等の問い合わせが減少し、電話での対応時よりも深く、受験者に理解していただけるようになったと感じる。
- ・ 当協会及び検定試験についての情報公開こそが、信頼とアクセシビリティの向上の基本にあることを再認識した。
- ・ 第三者的視点により、私どもが認識していなかった評価項目等に気づくことができ、より信頼できる検定となるにはどうすれば良いかの基準策定を設けることができた。
- ・ 積極的に情報公開を行うことにより、受検者等からの問い合わせが減り、事務負担が軽減できた。企業導入事例、受検者の声を公開することで団体受検が増加している。等